
第4回経営協議会 議事要録

日 時	平成25年11月27日(水) 10時30分～12時10分
場 所	特別会議室(本部棟2階)
出席者	田中議長, 西園委員, 山下委員, 茶島委員, 古川委員, 成川委員, 齋藤委員, 坂田委員 (柿内委員, 泉委員, 佐野委員, 村田委員は欠席)
陪席者	森田監事, 原監事

議事に先立ち, 田中議長から, 第4回経営協議会開催に当たっての挨拶があった。
続いて, 田中議長から, 本学を取り巻く状況等について説明があった。

議 事

○ 審議事項

(1) 改正高年齢者雇用安定法施行等に伴う今後の高齢者雇用の在り方について

田中議長及び茶島理事から, 資料1「改正高年齢者雇用安定法施行等に伴う今後の高齢者雇用の在り方について(案)」に基づき, 「高年齢者等の雇用の安定等に関する法律」の改正に伴う本学の今後の高齢者雇用について説明があり, 審議の結果, 原案どおりこれを承認した。

(2) 人事院勧告への対応方針について

田中議長及び茶島理事から, 資料2「人事院勧告への対応方針について(案)」に基づき, 平成25年度人事院勧告への対応方針について, 55歳を超えた職員の昇給抑制等について説明があり, 審議の結果, 原案どおりこれを承認した。

なお, 審議の過程において, 委員及び監事から, 昇給抑制後も職員の意欲を高めるような工夫が必要である旨の意見が出された。

(3) 役員の期末特別手当について

田中議長から, 資料3「平成25年度の役員の期末特別手当の増額又は減額について(案)」に基づき, 本年度の役員の期末特別手当は「増減なし」とする旨の説明があり, 審議の結果, 原案どおりこれを承認した。

(4) その他

特になし

○ 報告事項

(1) 平成24年度に係る業務の実績に関する評価結果について

田中議長から, 資料4-1「国立大学法人鳴門教育大学の平成24年度に係る業務の実績に関する評価結果」に基づき, 本学の評価結果について, 注目される点と課題について報告があった。

引き続き、資料4-2「国立大学法人等の平成24年度評価結果について」、資料4-3「国立大学法人・大学共同利用機関法人の改革推進状況【平成24年度】」及び参考資料1「平成24年度法人評価結果における特筆される事項等一覧（11教育大学分）」に基づき、本学及び他大学の項目別評価及び取組状況等について説明があった。

(2) 平成25年度大学機関別認証評価実施に伴う訪問調査について

田中議長から、口頭により、平成25年度大学機関別認証評価の訪問調査が10月24日（木）、25日（金）の両日に実施され、「改善を要する事項」として4点（①教員数の不足（設置基準上）、②成績の意義申立制度の未整備、③修士論文の評価基準の未整備、④教育の質保証を図るための明確な体制が整備されていない）を指摘された旨の報告があった。

なお、教員数の不足については、2コースのうち1コースにおいて、昇任人事を開始していること、「②成績の意義申立制度の未整備」及び「③修士論文の評価基準の未整備」については、教務委員会で検討中であり、本年度中に整備される予定である旨の補足説明があった。

引き続き、監事から、教員人事については慎重に行わなければならないこと、教員の資質能力を向上させるためには、個人の能力だけでなく、組織の能力の向上も必要であること、大学教員の研究の在り方等について大学として構想を展開しなければならないこと等について、意見が出された。

(3) ミッションの再定義の公表案について

田中議長から、資料5「ミッションの再定義公表案」及び参考資料2「教員養成分野のミッションの公表案とその解説」に基づき、文部科学省より「ミッションの再定義」における本学の公表案の提示があり、他大学の数値を勘案した上で、数値を変更し、最終案として文部科学省に提出した旨の報告があった。

(4) 早期退職募集制度の導入に伴う運用方針について

田中議長及び茶島理事から、資料6「早期退職募集制度の導入に伴う運用方針について」に基づき、第3回経営協議会（9月30日開催）で承認された早期退職募集制度の導入について、本学の対応、改正内容、運用方針等について報告があった。

なお、委員からは、審議事項（2）にも関連して、優秀な人材を確保するための工夫が必要である旨の意見が出された。

(5) 業務達成基準の適用について

茶島理事から、資料7-1「業務達成基準適用申請書」及び資料7-2「事業実施計画書」に基づき、業務達成基準を適用した事業として、トイレ改修を行う旨の報告があった。

(6) 公的研究費の不正防止の推進について

茶島理事から、資料8「公的研究費の不正防止の推進について」に基づき、公的

研究費の不正防止について、大学を取り巻く環境及び本学の本年度の取組について報告があった。

なお、監事から、科研費等で購入した物品についても検収を行う必要がある旨の意見が出された。

(7) その他

田中議長から、文部科学省から11月26日付けで「国立大学改革プラン」が公表された旨の報告があった。

また、平成26年度予算等に向けた国立大学協会「決議」に基づく支援のため、11月20日(水)に、地元出身の国会議員3名に対し、本学の取組等を説明の上、要請を行った旨の報告があった。

田中議長から、次回の経営協議会は1月下旬に開催を予定しており、席上配付してある「日程調整表」により日程調整の上、開催日時を決定する旨の説明があり、閉会となった。